

ファンド概況

基準価額・純資産総額

基準価額	10,048円
純資産総額	417.3億円

税引前分配金実績（一万口あたり）

第1期	2010年5月	-
第2期	2011年5月	-
第3期	2012年5月	-
第4期	2013年5月	-
第5期	2014年5月	-
設定来累計		0円

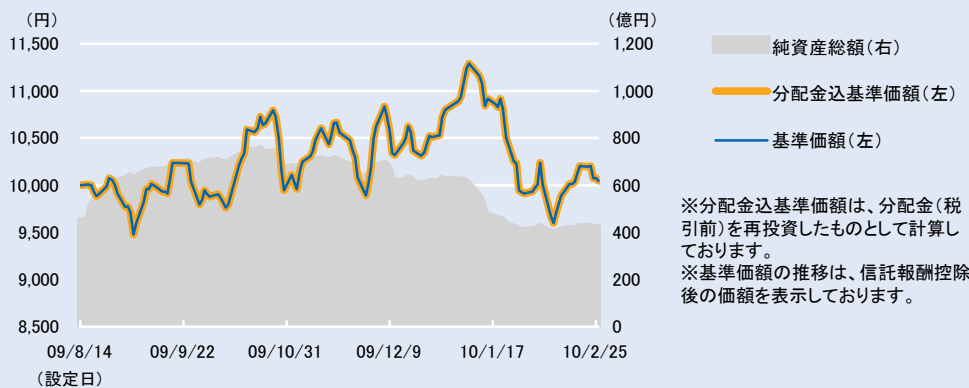
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<決算日>

年1回(原則として5月10日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

運用実績

設定来の基準価額の推移



騰落率（税引前分配金込）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.38%	1.61%	2.85%	-	-	0.48%

ポートフォリオの状況およびファンドマネジャーのコメント

ファンド別構成比率（ファンドの純資産総額に対する比率）

DWS エマージング・ニューディール・ファンド	54.2%
DWS チャイナ・Aファンド	45.0%
現金等	0.8%
合計	100.0%

実質テーマ別構成比率

インフラ	51.6%
消費	42.5%
合計	94.0%

実質国別構成比率（上位5ヶ国）

中国(含香港)	65.4%
ブラジル	9.6%
ロシア	7.7%
インド	6.7%
南アフリカ	3.1%
上位5ヶ国合計	92.5%

実質業種別構成比率（上位5業種）

資本財・サービス	21.9%
金融	16.5%
一般消費財・サービス	14.9%
電気通信サービス	10.8%
素材	9.4%
上位5業種合計	73.5%

※「ファンド別構成比率」以外の各構成比率は、ファンドが主に投資しているDWS エマージング・ニューディール・ファンドおよびDWS チャイナ・Aファンドで保有する銘柄を合算した実質的な構成比率を当社で集計したものです。

※ファンドの純資産総額を100%とし、株式の内訳について表示しております。また、実質的に株式に価格が連動する債券等も株式に含めて実質的な構成比率を計算しております。

※実質国別構成比率の「中国(含香港)」の比率には、中国A株、B株、H株等が含まれます。

※ファンド別構成比率は、四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

投資環境およびパフォーマンスの状況

2月の新興国株式市場はまちまちとなりました。月初め、米国ISM製造業指数(1月)が市場予想を超えて改善したことを受けて堅調な滑り出しとなりましたが、ギリシャ財政懸念がスペインなど他国に波及したことが嫌気され、株価は大きく下落し、原油価格も1バレル=72米ドルを割り込む水準まで下落しました。その後、中旬にかけてEUのギリシャ支援表明を好感し株価は反発に転じたものの、中国の預金準備率引き上げや下旬の芽えない米国消費者信頼感指数(2月)や独IFO企業景況感指数(2月)が嫌気されました。ブラジルのボブスバ指数は1.7%上昇しました。市場予想を上回った鉱工業生産(2009年12月)や、底堅く増加した小売売上高(2009年12月)などが好感されたと見られます。なお、ブラジル中央銀行は金融緩和策終了の一環として預金準備率を引き上げましたが、市場の反応は限定的となりました。ロシアのRTS指数は5.7%下落しました。可処分所得を始めとした家計統計が市場予想を上回るなど好材料が見られたものの、月初の原油価格や欧州株式市場の下落が影響しました。なお、低下傾向にあるインフレ率などを背景に、ロシア中央銀行は政策金利を8.50%に引き下げました。インドのSENSEX30種指数はほぼ横這いとなりました。月末の2011年度予算がインフラ整備などを重視する一方で、財政赤字を縮小する内容となったことが好感されました。経済指標では、2009年10-12月期GDP成長率が市場予想を下回ったものの、鉱工業生産(2009年12月)は市場予想を大きく上回りました。中国のハンセン中国企業株(H株)指数はほぼ横這いとなりました。春節(15-19日)前に前月に引続き預金準備率を引き上げましたが、影響は限定的となりました。経済指標では、消費者物価指数(1月)が市場予想に反して低下したこと、利上げ懸念が後退したことは好材料とみられます。また、自動車販売台数(1月)が前年同月の2倍以上となったことも株価を押し上げました。貿易統計(1月)では、輸出、輸入はそれぞれ前年比21.0%、85.5%増加しました。金融機関の新規貸出(1月)についてはおよそ1兆3,900億円程度となりました。

※当コメントは、DWSの資料をもとに作成しています。

※本資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧ください。

■設定・運用は

Deutsche Asset Management
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

A Member of Deutsche Bank Group



組入上位10銘柄(DWS エマージング・ニューディール・ファンド)

	銘柄	国	業種	比率	※比率は、DWS エマージング・ニューディール・ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。 ※実質的に株式に価格が連動する債券等も株式に含めて計算しております。 ※出所:Bloomberg等
1	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	5.7%	
2	中国移動(チャイナ・モバイル)	中国(含香港)	電気通信サービス	5.3%	
3	モバイル テレシステムズ	ロシア	電気通信サービス	3.9%	
4	ブラジル・フーズ	ブラジル	生活必需品	3.4%	
5	ピンペル・コミュニケーションズ	ロシア	電気通信サービス	2.5%	
6	ラーセン・アンド・トゥプロ	インド	資本財・サービス	2.5%	
7	ドクター・レディー・ラボラトリーズ	インド	ヘルスケア	2.2%	
8	バンジ	アメリカ	生活必需品	2.0%	
9	中国平安保険(集団)(ヒンアン・インシュアランス)	中国(含香港)	金融	2.0%	
10	上海電気集団(シャンハイ・エレクトリック・グループ)	中国(含香港)	資本財・サービス	2.0%	
組入銘柄数：57銘柄			組入上位10銘柄合計	31.6%	

組入上位10銘柄(DWS チャイナ・Aファンド)

	銘柄	国	業種	比率	※比率は、DWS チャイナ・Aファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。 ※実質的に株式に価格が連動する債券等も株式に含めて計算しております。 ※出所:Bloomberg等
1	広西柳工機械	中国	資本財・サービス	3.7%	
2	深セン発展銀行	中国	金融	3.5%	
3	三一重工	中国	資本財・サービス	3.5%	
4	招商銀行	中国	金融	3.4%	
5	TCL集団	中国	一般消費財・サービス	3.4%	
6	深セン市塩田港	中国	資本財・サービス	3.3%	
7	青島海爾(ハイアール)	中国	一般消費財・サービス	3.3%	
8	宝山鋼鉄	中国	素材	3.2%	
9	保利房地產集団	中国	金融	3.1%	
10	貴州茅臺酒	中国	生活必需品	3.0%	
組入銘柄数：46銘柄			組入上位10銘柄合計	33.4%	

ファンドマネジャーのコメント(DWS エマージング・ニューディール・ファンド / DWS チャイナ・Aファンド)

【今後の運用方針】

2月の運用状況については、テーマ別ではインフラテーマの比率を引き上げ、消費テーマの比率をやや引き下げました。国別では南アフリカ、インドの比率を引き上げ、ブラジル、ロシアの比率を引き下げました。セクター別では資本財・サービスセクターの比率を引き上げた一方、金融、素材セクターの比率を引き下げました。個別銘柄では、テルニウム(アルゼンチン、素材)を全売却し、IVRCLインフラストラクチャー・アンド・プロジェクト(インド、資本財・サービス)を新規購入しました。また、MTNグループ(南アフリカ、電気通信サービス)を買増しました。

ギリシャの財政赤字問題や米国、欧州などの先進国の経済指標の戻りが緩やかなペースにとどまっていることを考慮すると、足元でリスク回避傾向が収まりつつあると思われるものの、今後の動向については慎重に見定める必要があると思われます。新興国の先行きを判断する上で引き続き重要な役割を果たす先進国の動向については、経済指標に強弱が入り混じる内容となっていることを考慮すると、米国、欧州ともに2011年まで利上げに踏切らないとの見方が徐々に増えつつあるとみられます。為替については、「質への逃避」的な動き(リスクの高い資産から低い資産への投資転換)が生じる場合には、新興国通貨に対して米ドル高が進展するものと考えられます。

当ファンドとしては、前月に引続きやや慎重な見方をしており、ポートフォリオのディフェンシブ性を高めることも検討しています。国別では、中国のほか韓国などのアジア各国に加え、南アフリカについても注目しています。個別では、中国の一部の銀行に買戻しと見られる動きもあり、そうした動きが拡大する場合には魅力的な投資対象となる可能性があると思われます。

長期的には、先進国に比べ新興国の経済が速く成長し、消費とインフラに関連する需要が増加するものと思われることから、テーマ関連銘柄の株価が堅調に推移すると期待されます。今後も健全な財政基盤と安定したキャッシュフローを有する競争力ある優良企業を中心に、慎重に投資を行う方針です。

※当コメントは、DWSの資料をもとに作成しています。
※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

ファンドの特色

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 1 各国政府による景気刺激策により、新興国^{*1}（エマージング諸国）の経済成長が期待されるなか、BRICsに代表されるエマージング諸国の株式等に実質的に投資を行うファンドです。

^{*1} ブラジル、ロシア、インド、中国（香港を含む）、南アフリカなどの新興国。投資対象国となる新興国は、投資を行う時点で、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際金融公社（IFC）等が先進国に定めていないすべての国とし、新興国において登記している企業または主たる事業を展開する企業等の株式等を主要投資対象とします。なお、投資対象国となる新興国の定義は、DWSの判断により変更される場合があります。

- 2 主として、エマージング諸国の内需拡大を背景とした2つのテーマ（インフラ・消費）^{*2}に関連する企業の株式等を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行います。

中国に関しては、内需拡大の恩恵を受けることが期待される中国A株^{*3}にも実質的に投資します。

・当ファンドは、主としてDWS エマージング・ニューディール・ファンド（ルクセンブルグ籍外国投資信託）およびDWS チャイナ・Aファンド（ルクセンブルグ籍外国投資信託）に投資するファンド・オブ・ファンズです。

・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

^{*2} 投資対象銘柄がいずれのテーマに関連するかの判断は、DWSの裁量によります。

^{*3} 上海証券取引所に上場する上海A株、深セン証券取引所に上場する深センA株を指します。

- 3 運用にあたっては、ドイチェ・アセット・マネジメント・グループのリテールビジネスを担うドイツ最大^{*4}の投資信託会社グループであるDWSの投資助言を受けます。また、主な投資対象である投資信託証券はDWSが運用を行います。

^{*4} 出所：ドイツ投資信託協会（BVI）、2009年3月末時点。DWSを含めたドイツ銀行グループの資産運用残高ベース（外国籍ファンドを含む）。

（注）市況動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて株式などの値動きのある証券（外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属することとなります。当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。以下のリスクおよび留意点は、投資信託説明書（交付目論見書）に記載するものの一部です。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

1. 株価変動リスク

当ファンドは主に株式に投資する投資信託証券に投資しますので、ファンドの基準価額は、当該投資信託証券および当該投資信託証券が組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格が大きく下落することがあります（価格がゼロになることもあります）。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは主に外国の株式に投資する外貨建投資信託証券に投資しますので、ファンドの基準価額は、当該投資信託証券および当該投資信託証券が組入れている外貨建資産の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。外貨建資産の価格は、通常、当該外国通貨に対し円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、外貨建資産の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

3. カントリーリスク

発行国の政治、経済、社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、証券価格が大きく変動する可能性があります。またエマージング・マーケット（新興国市場）には、一般に先進諸国の証券市場に比べ、市場規模、証券取引量が小さく、法制度（証券市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等）やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性、ならびに決済の低い効率性が考えられます。なお、企業情報の開示等の基準が先進諸国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このようにエマージング・マーケットは先進諸国の証券市場に比べカントリーリスクが高くなり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

4. 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、投資対象とする投資信託証券において機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

5. その他の留意点

当ファンドが投資を行うDWS チャイナ・Aファンドは、中国の適格国外機関投資家（QFII）制度を利用して中国人民元建の株式（A株）に投資を行うため、DWS チャイナ・Aファンドが発行する投資信託証券の売買は原則として月1回となるなど、当該制度に係る諸規制の適用を受けます。また、中国の国家外貨管理局（SAFE）はその裁量により、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等を行い、中国国外への送金規制や中国人民元と外貨との交換停止措置等をとることがあり、予定しているファンド資産の回金（中国からの送金）が行えない可能性があります。

上記その他の理由により、当ファンドにおける解約または償還に伴う支払資金の不足が発生または予想される場合には、解約請求の受付の中止および既に受付けた解約請求の受付の取消、解約代金の支払の延期、委託会社の判断で信託期間の延長等を行うことがあります。

お申込みメモ

取得申込みの受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時(半日営業日は午前11時)までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、上海証券取引所の休業日、フランクフルトの銀行休業日、ルクセンブルグの銀行休業日には受付は行いません。
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
申込単位	(新規お申込み) 10万円以上 1円単位 (追加お申込み) 1万円以上 1円単位
信託期間	信託設定日(平成21年8月14日(金))から平成31年5月10日(金)まで ●ただし、残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	年1回(原則として5月10日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。
収益分配	毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
換金の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時(半日営業日は午前11時)までに換金請求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、上海証券取引所の休業日、フランクフルトの銀行休業日、ルクセンブルグの銀行休業日には受付は行いません。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	1万円以上1円単位 または 1口単位
換金代金支払日	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。 (注)受益権の買取りによる換金については、販売会社にお問合せ下さい。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに解約時および償還時の差益に対して課税されます。 (注)法人受益者の場合は税制が異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

投資家の皆様が負担する費用

時期	項目	費用額	
<直接ご負担いただく費用>			
申込時	申込手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、以下の手数料率を乗じて得た額	
		申込金額	手数料率
		1億円未満	3.6750%(税抜 3.50%)
		1億円以上5億円未満	2.1000%(税抜 2.00%)
		5億円以上10億円未満	1.0500%(税抜 1.00%)
10億円以上	0.7875%(税抜 0.75%)		
換金(解約)時	信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額	
<ファンドで間接的にご負担いただく費用>			
毎日	a.信託報酬	信託財産の純資産総額に対し年率1.449%(税抜 1.38%)	
	b.組入投資信託証券の信託報酬相当額	組入投資信託証券の純資産総額に対し年率0.55%以内	
	c.実質的な信託報酬(a+bの合計)	年率1.999%程度	

※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。当ファンドではこの他に、諸費用等(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、当ファンドおよび投資対象ファンドにおける組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。なお、投資家の皆様が負担する費用等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご参照下さい。
※分配金再投資コースの収益分配金の再投資の際には申込手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税および地方消費税に相当する金額のことを指します。
*申込価額に取得申込口数を乗じて得た額に、お申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 日興コーディアル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会 日本証券業協会(社)日本証券投資顧問業協会(社)金融先物取引業協会
当ファンドの募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。
投資信託説明書(目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
- 委託会社 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会(社)投資信託協会(社)日本証券投資顧問業協会
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>
- 受託会社 株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- 投資顧問会社 DWSインベストメントGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト)
委託会社との投資顧問契約に基づき、当ファンドの運用について投資助言を行います。

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。